

2004

公民最新資料・データ

第10号 (2004年6月18日現在)

INDEX

資料編

2004年4月～5月のできごと……………2

解説

①揺れる若者の職業観……………2

②イラクは復興するのか?……………3

③北朝鮮をめぐる動き－小泉首相訪朝……………4

④年金制度改革法成立……………5

⑤問われる企業の倫理観……………6

⑥有事関連7法……………7

⑦アジア諸国の動き……………8

国民の審判を受け、変わるか韓国政治

国際社会が注視する中国と台湾

世界最大の民主的選挙を行うインド

混迷するフィリピンの政治

初の国民の直接投票によるインドネシア大統領選挙

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等……………9～10

日本の総人口

海外旅行者数の推移

拡大EUの経済状況

情報源

資料編に関連するホームページのURL……………10



第一学習社

2004年4月～5月のできごと

(注) ○内の数字は月を示す。下線部①～③は解説の掲載を示す。敬称略。

政 治	経 済	社会・文化	国際情勢
7日 福岡地裁は小泉首相の靖国神社参拝に対し 違憲判決。 23, 28日, 7閣僚の国民年金未納・未加入問題発覚。与野党ともに国会議員の国民年金未納・未加入が相次ぐ。28日 ④野党退席の中 衆議院厚生労働委員会年金改革関連法案可決(6月5日成立)。 25日 衆議院統一補欠選挙で3選挙区とも自民党公認候補が当選。 7日 国民年金未納問題で 福田官房長官が引責辞任。10日, 民主党菅代表が国民年金未納問題で辞任。18日, 民主党は後任に岡田幹事長を選出。 21日 市民の司法参加を進める裁判員法成立。2009年4月からの実施を目指す。 20日 ⑥国民保護法案をはじめとする有事関連7法案など 衆議院可決(6月14日成立)。 22日 ③2回目の日朝首脳会談が平壤で開催。拉致被害者家族のうち5人が帰国。	6日, 日経平均株価終値が2年8か月ぶりに1万2,000円台を回復。 12日 ⑤日本人の出国者数 前年比19.5%減の過去最低に。 16日, 国民年金未納額が17年間で約8兆円に上る見通し。 24日, 米ワシントンでG7開幕。中東安定化へ支援を決定。 30日, 総務省が3月の完全失業率を発表。4.7%で3年前と同水準まで改善。 1日 ⑤EUにチェコなど10か国が加盟, 25か国体制に。国内総生産でアメリカと同規模に。 11日, トヨタ自動車の2004年3月期連結決算は, 当期純利益が日本企業で初の1兆円突破。 18日, 2004年1～3月期国内総生産は実質前期1.4%増加。	2日, 大阪府高槻市の公園の遊具で子ども2人が指を切断。 3日, 田中真紀子前外相の長女をめぐる出版差し止め問題で, 東京高裁の処分取消確定。 4日 選抜高校野球大会は 愛媛県の済美が初出場で初優勝。 14日, 東京地検特捜部は, 日本歯科医師会会長ら5人を贈賄容疑で, 元社会保険庁長官ら2人を収賄容疑で逮捕。 17日, BSE対策に関連し, 大阪府食肉事業協同組合連合会副会長を詐欺容疑で逮捕。21日 鳥インフルエンザ問題に関連し, 家畜伝染病予防法違反で浅田農産社長を起訴。 6日 ⑤大型車車輪脱落による母子死傷事故で, 三菱ふそうトラック・バス前会長ら7人を虚偽報告などの容疑で逮捕。 17日 ①若者の職業観に関する研究結果が発表。 22日, カンヌ国際映画祭で柳楽優弥さん(14歳)が最優秀男優賞受賞。	7日 ②イラクで自衛隊の3日以内の撤退を求め, 日本人3人が拘束される。15日, 解放。14日には, バグダッド郊外で日本人男性2人が拘束される。16日, 解放。 15日 ⑦韓国総選挙で与党ウリ党が大勝。 16日 ②ブッシュ米大統領とブレア英首相が会談。イラク暫定政権を国連主導に方針転換。 18日, イラク駐留のスペイン, ホンジュラス, ドミニカが相次いで軍隊の早期撤退を表明。 30日, バグダッド郊外の刑務所で米軍兵士によるイラク人捕虜への虐待問題発覚。 9日, チェチェン共和国のカディロフ大統領らが, 独立を求める武装勢力による爆弾テロで死亡。 27日, バグダッド郊外で日本人ジャーナリスト2人が襲撃され, 死亡。

解説 1

揺れる若者の職業観

長引く不況のため、学校卒業とともに正社員として就職する若者が減少している。アルバイトやパートタイマーとして就業するフリーターが増加する一方で、職業意欲がなく働かないニート(N E E T)とよばれる若者も急増している。これらの若者の存在は、従来の職業人育成システムへの問題提起となっている。

ニートとは、就職もせず、教育も職業訓練も受けていない「無業」の若者のことで、多くの先進国で政策課題とされている。ニートは、就職活動をしなため、ハローワークなどの公的機関も接触が困難で、失業者にも数えられない。ニートの中には、学校を卒業または中退してから1度も働いたことがないという若者も多く、働く意志のあるフリーターよりも、つかみどころのない存在となっている。

このような事態を受け、学生に職業観を教える選択科目を導入した大学や、学生の進路支援を積極的に行う大学が相次いでいる。大学側は学生の職業意識と就職状況の溝を埋めようと躍起である。また、「超氷河期」といわれる高校

生の就職については、国の後押しもあり、授業に就業体験を取り入れる高校が増えている。就業体験を通して職業観を育てるインターンシップの広がりは、高校側の危機感の表れでもある。

フリーターやニートの増加の原因としては、責任回避のモラトリアム論や、親に依存し独立を先のばしするパラサイト(寄生)論がある。若者の職業観に対し、いま、官民連携の職業人育成システムの再構築が必要とされている。

ニートとフリーター

- ニート(N E E T) イギリスの労働政策から生まれた言葉で“Not in Employment, Education or Training”の略語。ニートとよばれる15～34歳の年齢層を対象とした労働政策研究・研修機構の2000年の調べによると、76万人に達している。学生の就職状況の悪化から、男女ともに19歳と23歳で飛びぬけて高くなっている。
- フリーター 造語で、定職に就かずアルバイトなどをして暮らす若者をさす。背景として若者の職業観の変化や、長引く不況による雇用の低下などがある。フリーターとよばれる15～34歳の年齢層を対象とした厚生労働省の2002年の調べによると、209万人に上る。



第一学習社

イラクは復興するのか？

●イラク戦争終結から1年

ブッシュ米大統領が、イラク戦争の終結を宣言してから、1年が過ぎ去った。しかし、イラクではテロや強盗、誘拐などが後を絶たない。これは、アメリカを中心とした戦後復興に対するイラク人の反発があげられる。特に、フセイン政権時に中心的勢力であったスンニ派は、米軍に対して強い不満をもっているといわれている。また、一般の市民も、いっこうに治安のよくなる見込みがない現状に対して大きな不満をもっている。

このような状況の中、イスラム武装勢力は米軍の撤退を求め、アメリカに協力している国のジャーナリストやボランティア活動をしている外国人を人質にとって各国に圧力をかけた。日本人もこの4月に計5人が人質となったが、政府関係者と民間人を区別すべきだとする「イスラム宗教家委員会」などの説得により、5人全員が解放された。その際、自衛官や外交官とは違い、政府の呼びかけを無視し危険地帯へ向かって人質になった日本人5人に対して、「自己責任」であるとの非難があがった。このような日本での報道に対して、海外からは、人質となった人を非難すべきではないとの声もあがった。

人質事件や襲撃事件以外にも、人間の尊厳を傷つける行為があった。それは、フセイン大統領を支持するイラク人や一般のイラク人犯罪者を収容している刑務所で、アメリカやイギリスの軍人が、イラク人を虐待していた事件である。この虐待事件は、戦争捕虜などを人道的に扱うというジュネーブ条約に違反していると指摘されている。また虐待事件は、歴史的に見ても今回だけでなく多くの戦争で起きており、戦争の愚かさを象徴する出来事でもある。

捕虜の待遇に関する1949年8月12日の ジュネーブ条約（第三条約）

1953（昭和28）年10月21日 条約第25号
第13条（捕虜の人道的待遇） 捕虜は常に人道的に待遇しなければならない。抑留国の不法の作為又は不作為で、抑留している捕虜を死に至らしめ、又はその健康に重大な危険を及ぼすものは、禁止し、且つ、この条約の重大な違反と認める。特に、捕虜に対しては、身体の切断又はあらゆる種類の医学的若しくは科学的実験で、その者の医療上正当と認められず、且つ、その者の利益のために行われるものでないものを行ってはならない。

また、捕虜は、常に保護しなければならず、特に、暴行又は脅迫並びに侮辱及び公衆の好奇心から保護しなければならない。

捕虜に対する報復措置は、禁止する。

●今後のイラクとブッシュ政権

2004年3月、イラク基本法が制定された。これは、憲法作成までの法基盤として制定され、民主化の流れが示された。この基本法では、6月に「暫定政権」に主権を移譲し、2005年末には正式な政権を発足させることとしている。

暫定政権の人選をめぐるさまざまな駆け引きが行われた。結局、元首ではあるが名誉職である大統領には、アメリカを批判していたイラク統治評議会議長のガジ・ヤワル（スンニ派）が就任した。暫定政権の実質的権限をもつことになる首相には、アメリカが推していた1人であるアヤド＝アラウィ（シーア派）が選定された。新政府は、統治評議会の意向を強く反映し、宗派や民族などに配慮した結果となり、国民の反応は期待と不安が入り混じっている。主権が移譲されても、今後もアメリカは暫定政権を支援し、強い発言力をもつと思われる。そのため、隣国イランの最高指導者ハメネイ師は、「イラクの新政府は、アメリカのための政府」と批判している。

なお、アメリカのテレビ局によるブッシュ大統領の支持率は、イラク政策に対する国民の反発などの影響で、就任以来最低の状態である。また、ブッシュ政権を徹底的に批判したドキュメンタリー映画がカンヌ国際映画祭で最高賞を受賞した。今年の大統領選に向けてブッシュ政権は不安材料を多く抱えている。

宗派・民族	人数	ポスト
シーア派	17人 (2人)	首相、副大統領、石油大臣、国防大臣、法務大臣、財務大臣、保健大臣、通信大臣、環境大臣、計画大臣、青年・スポーツ大臣、運輸大臣、教育大臣、高等教育大臣、農業大臣、文化大臣、地方自治担当国務大臣
スンニ派	9人 (1人)	大統領、内務大臣、電力大臣、住宅・建設大臣、科学技術大臣、貿易大臣、労働大臣、産業大臣、無任所国務大臣
クルド人	8人 (2人)	副大統領、副首相、外務大臣、人権大臣、公共事業大臣、水資源大臣、女性問題担当国務大臣、無任所国務大臣
キリスト教徒	1人 (1人)	移住・難民大臣
不明	1人	無任所国務大臣

▲イラク暫定政府の宗派・民族別の顔ぶれ
(外務省資料などをもとに作成)
()内は女性の人数を示す。

北朝鮮をめぐる動き – 小泉首相訪朝

● 首脳会談の結果

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致問題をめぐって、小泉純一郎首相は5月22日、平壤の大同江迎賓館で金正日総書記と会談した。小泉首相の訪朝は日朝平壤宣言を署名した2002年9月以来、1年8か月ぶりとなった。両首脳は約1時間半にわたり交渉し、拉致被害者5人の家族8人のうち、蓮池さんと地村さん両夫妻の子ども、計5人の帰国で合意した。しかし、曾我ひとみさんの夫で、アメリカから脱走兵とみなされているジェンキンスさんと2人の子どもについては、小泉首相が直接、来日・帰国するように説得したものの、受け入れられなかった。また、金総書記は安否不明の拉致被害者10人の再調査を約束し、小泉首相も食糧25万トンと医薬品1,000万ドル(約11億2,000万円相当)を、国際機関を通じて支援する考えを示した。あまりにも突然の今回の訪朝は、首相自身の決断によるところが大きいとされる。それだけに今回の首脳会談は、世論や家族会などからの期待が高まっていた。

● 10人の「再調査」と曾我さん家族の再会は……

日本はこれまでも6か国協議などの国際舞台を通じて拉致問題の早期解決を求めてきた。しかし、北朝鮮は日本に帰国した拉致被害者5人について、一貫して「5人はいったん平壤に戻す約束であり、約束を破ったのは日本である」として、拉致問題に取り合わなかった。そのようなこれまでの経緯からみると、今回の5人の帰国は一步前進したといえる。

しかし、北朝鮮側が「死亡」「入国の事実がない」としている横田めぐみさんら安否不明の拉致被害者10人の再調査は、期限が決まっておらず、まったく具体性に缺けたものであり、再調査自体の実効性も現時点では定かではな

いとする見方もある。また、曾我さんの家族の再会場所も確定していない。当初、中国の北京が最有力であったが、北朝鮮に近いこともあり、曾我さんは難色を示したといわれている。このため、与党の一部から再会場所としてスイスが挙げられたが、アメリカと犯罪人引渡し条約を締結しているため、脱走米兵であるジェンキンスさんの身柄が現地で拘束されてしまう恐れもある。曾我さんの家族の再会場所は今も調整中である(2004年6月14日現在)。

● 核問題は進展なし

核開発・安全保障関係について、小泉首相は北朝鮮に対して、日朝平壤宣言を遵守する限り経済制裁はしないことを明言し、完全な核廃棄と核拡散防止条約(NPT)への復帰を求めた。一方、金総書記も「朝鮮半島の非核化が最終目標」とし、6か国協議の進展と核問題の平和的解決へ向けての努力を約束した。弾道ミサイルについても、日朝平壤宣言を遵守する旨を述べ、発射凍結の意向を示した。しかし、これら北朝鮮側の発言は目新しいものではなく、進展があったとはいえない。むしろ、北朝鮮のこれまでの「日朝平壤宣言違反」に対して、日本が「追認」しただけであるとの声も上がっている。

● 交渉結果に賛否両論

新聞各社の世論調査によると、今回の交渉結果の評価を全体として「評価する」とした人は6割をこえ、内閣支持率も上昇した。しかし、与野党・家族会・マスコミの評価は総じて低いようである。

安否未確認10人の再調査や核の凍結など、まだ未解決の問題も多い。北朝鮮船籍を念頭に置いた「特定船舶入港禁止特別措置法」も6月14日に成立し、日本の北朝鮮に対する姿勢は、決して軟化したわけではない。日朝の懸案問題は、6か国協議の進展も含めて今後も注目される。

日朝首脳会談 合意事項の骨子(2004年5月22日)

日朝平壤宣言の再確認。
蓮池さん、地村さん両家族の計5人帰国。曾我さん家族は北京での再開で調整する。
北朝鮮は、安否不明の拉致被害者についての真相究明の調査を再開する。
日本は国際機関を通じて食糧一十五万トン、医薬品一千万ドルの人道支援をおこなう。
北朝鮮は六か国協議を通じて核問題を平和的に解決するように努力する。
日本は、北朝鮮が日朝平壤宣言を遵守する限り、制裁法は発動しない。
北朝鮮はミサイル発射の凍結を二〇〇三年以降も延長する。

日朝平壤宣言の骨子(2002年9月17日)

二〇〇二年一〇月中旬に国交正常化交渉を再開する。
日本は過去の植民地支配について、朝鮮の人々に、痛切な反省と心からの「おわび」を表明する。
国交正常化後、日本は北朝鮮に経済協力を実施する。
両国は戦前の財産請求権を相互に放棄する。
北朝鮮は日本国民の生命と安全にかかわる遺憾な問題が再び生じないよう、適切な措置をおこなう。
北朝鮮は核問題に関連するすべての国際的合意を遵守する。

● 国民年金未納問題で揺れた国会

4月23日、^{あそう}麻生総務相、^{いしば}中川経済産業相、石破防衛庁長官ら3閣僚の国民年金未納が発覚した。その後、福田官房長官、谷垣財務相、竹中特命担当相、^{もてぎ}茂木特命担当相ら4閣僚の他、民主党の菅代表の未納も公表された。政治的・道義的責任を問われた福田官房長官の辞任に続き、菅代表も党代表を辞任し、さらに小泉首相、公明党神崎代表の未納発覚、小沢氏の民主党代表就任辞退と続いた。改革法案は6月5日の参議院本会議で可決・成立したが、法案内容の十分な審議は行われず、国民が目にしたのは長時間の演説や牛歩戦術での採決引き延ばし、強行採決であった。

● 20歳になったら国民年金に強制加入

国民年金法により、日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人は、すべて国民年金への加入が義務づけられている。20歳の誕生月から60歳の誕生日の前月まで保険料の納入義務があるが、40年のうち25年納めれば、65歳からの老齢基礎年金の受給資格が得られる。

1987年生まれの人であれば、2007年の20歳の誕生月から月額14,140円(2005年度から280円ずつ引き上げ)を納めれば「納付済」、納めなければその期間は「未納」となる。

● なぜ起こる? 「未納」「未加入」

日本国内に住む20歳以上60歳未満の人は強制加入である国民年金でなぜ「未納」や「未加入」が生ずるのだろうか。

まず、1986年施行の年金大改正(国民年金を全国民共通の基礎年金とし、厚生年金や共済年金をそれに上乗せする2階建ての年金制度スタート)にともない、それまで任意加入であった会社員と公務員の配偶者で所得が一定以下の人も、第3号被保険者として強制加入となった。

法改正で強制加入となる配偶者がすでに35歳を超えていた場合、被保険者期間25年を満たせないために無年金者となることがないよう「合算対象期間」の制度が設けられた。「合算対象期間」とは任意加入できるが加入しなかった期間などで、その期間と「保険料納付済期間」を合わせて25年以上で老齢基礎年金が支給される。ただし、年金額の計算には実際の「保険料納付済期間」が用いられる。

1986年4月以降、第3号被保険者は保険料を納めなくても「保険料納付済期間」となっているが、この第3号となる申請手続きを忘れて「未納」となっている人も多い。

会社員や公務員を辞めると第2号被保険者の資格を喪失し第1号被保険者となるが、この場合も自分で手続きをして保険料を納付しなければ「未納」となる。



Aさんの将来は?……大学2年の4月に20歳。卒業後、厚生年金適用事業所に就職して、60歳定年まで勤務。

「学生納付特例制度」を3年間毎年申請した場合

	就職後、追納	追納せず
受給資格期間**	40年	40年
保険料納付済期間	40年	37年
65歳からの 老齢基礎年金の額	満額 $\left(\frac{40}{40}\right)$ 	$\frac{37}{40}$ に減額 

学生時代に事故にあつて障害者となった場合

「学生納付特例制度」申請中……障害基礎年金受給
「学生納付特例制度」申請忘れ……無年金障害者

* 学生の期間は申請により保険料の給付が猶予される。
卒業後10年以内の追納が可能。毎年申請。

** 年金を受け取る権利を判断する期間(25年以上でO.K.)。

学生の場合、1991年4月より20歳から強制加入となった。1961年4月から1991年3月までは任意加入で、「未加入」の場合は「合算対象期間」となる。1991年4月以降の学生の期間で保険料を納めていなければ「未納」である。

国会議員の場合、議員年金との二重取りになるとの批判から、1961年の施行当初は加入できなかった。任意加入が可能となったのは1980年4月、強制加入となったのは1986年4月である。保険料を納めていなければ、1980年4月からは「未加入」、1986年4月からは「未納」である。

● 「未納」だとどうなるのだろうか?

2004年2月、十分な所得があるにもかかわらず保険料を納めていない沖縄県の医師ら9名に対し、預金を差し押さえるなどの強制徴収が、1990年12月以来、十数年ぶりに実施された。「未納」については国民年金法96条で「督促することができる」とされ、必ず督促されるものではない。法的強制力が弱いという、督促には相当の経費もかかる。「未納」の月数に応じて年金額が減額されるというペナルティがあるため、自営業者などは自己責任にもとづいて「未納」を選択しているケースもある。

● わかりやすい制度をめざして

現在の年金制度は賦課方式の要素が強く、保険料は将来の自分への積立でなく、現在の高齢者の給付に用いられている。「将来の年金はなくていいから今は保険料を払いたくない」という考えを許している法制度そのものに問題が残る。また、免除申請や第3号被保険者など、制度や手続きが複雑で、知らない人は損をするなど、法改正の公示方法にも不備がある。

年金制度の一元化に向けて協議会をつくる方向で3党(自民・公明・民主)が合意している。今回の改革法は暫定的なものとして、今後の抜本的な改革が望まれる。

●三菱車輪脱落事故

三菱自動車は欠陥隠しを認めた問題は、消費者の安全を軽視し、組織防衛に走る企業の倫理観の欠如を浮き彫りにした。

発端は、2002年に横浜で起こった母子死傷事故である。走行中に脱落した大型トレーラーの左前輪が直撃し、歩行中の母子3人が死傷した。この事故により、同社製大型車の「ハブ」の欠陥が疑われた。ハブとは、車輪と車軸を結ぶ金属製の部品で、普通は廃車になるまで交換せず、壊れない強度が求められていた。1992年から死傷事故までに同社製大型車で33件の車輪脱落事故が発生していたが、「原因とみられるハブの不良を十分調査せず」「使用者の整備不良や過積載が原因」として国土交通省に虚偽の報告をしていた。死傷事故後も「使用者の整備不良が原因」として、虚偽報告は続けられた。捜査当局は、車輪脱落への対策を怠った悪質な欠陥隠しと断定し、虚偽報告容疑と業務上過失致死傷容疑で、同社から分社した三菱ふそうトラック・バスの元役員ら計7人を逮捕した。

1990. 6	最初のクラッチ系統の破損事故が発生。
1992. 6	最初のハブ破損・車輪脱落事故が都内で発生。
1996. 5	クラッチ系統について欠陥を認識したが、リコールは届け出ず、2000年にかけて「ヤミ改修」を続ける。
1999. 6	広島県内でバスのハブが破損し、右前輪が脱落。旧運輸省に「整備不良」と報告。
2000. 7	三菱自動車のクレーム隠し事件が発覚。
2001. 4	クレーム隠し事件の虚偽報告容疑で三菱自動車元副社長ら4人が略式起訴に。
2002. 1	横浜市でハブ破損による車輪脱落事故発生。直撃を受けた主婦が死亡、男児2人が負傷。
2	三菱自動車は国土交通省に「ハブ破損は整備不良が原因」と虚偽報告。
10	横浜市・山口県内でクラッチ系統の破損。山口県内での事故では、冷蔵車運転中の男性が死亡。
2004. 3	三菱ふそうがハブ破損についてリコール届け出。
5	神奈川県警は三菱ふそう元役員ら5人を虚偽報告容疑で、元部長ら2人を業務上過失致死傷容疑で逮捕。
6	同社は、クラッチ破損についてもリコール届け出。
6	三菱自動車が乗用車でも「ヤミ改修」があったことを発表。リコール届け出。
	神奈川、山口両県警は、三菱自動車元役員6人を業務上過失致死容疑で逮捕。

▲三菱自動車製車両の欠陥をめぐる動き

(朝日新聞社資料などをもとに作成、2004年6月11日現在)

●遅すぎたリコール

2002年の山口県での死亡事故では、三菱自動車元役員6人の逮捕という異例の事態に発展した。この事故は、クラッチを覆うクラッチハウジングが強度不足で破損し、ブレーキが壊れたことを原因としている。同社は1996年にこの欠陥を認識しながらも、定期点検時に部品交換するなど、「ヤミ改修」で対応していた。今回の一連の逮捕劇は、リコール回避の結果、死亡事故を未然に防げなかったと判断されたためである。

三菱ふそうは、大型車のハブとクラッチに欠陥があったとして、2004年3月と5月にリコールを届け出た。ともに虚偽報告を繰り返し、最初の事故から十数年後、死傷事故から約2年後のことであった。同年6月には、三菱自動車が乗用車の欠陥隠しを公表し、リコールを届け出た。公表された乗用車の欠陥隠しは26件に上り、1992年から1997年にかけて生産されたほぼ全車種の19車種に及ぶ16万台が対象となった。また、同社には2000年、クレーム隠し発覚から、リコールに追い込まれた過去もある。

同社の度重なる欠陥隠しにより、消費者の信頼は失墜し、企業再生への経営努力が問われている。また一方で、行政の対応や、企業側の虚偽申告を見抜けないリコール制度の限界も指摘されている。

リコールとは？

■リコール制度

道路運送車両法に基づく、メーカーによる欠陥車の無償回収・修理制度。欠陥車による事故の未然防止と消費者の保護を目的とし、自動車に設計や製作過程が原因による安全性の問題が判明した場合に適用される。

■適用方法

メーカーに対し、必要な改善措置と欠陥車の無償回収・修理を国土交通省に届け出ることを義務付ける。メーカーは、リコールによる回収実績などを同省に定期的に報告し、同省は、メーカーからの届け出を公表する。

●相次ぐ安全軽視の事故

この他にも、安全軽視の事故が相次いだ。六本木ヒルズの自動回転ドア事故では、過去32件の類似事故への対策がみられず、男児死亡の惨事が起こった。ビル管理会社と回転ドア製造元は責任をなすり合い、安全管理の責任の所在がはっきりしない。また鳥インフルエンザ事件では、感染元の浅田農産社長が家畜伝染病予防法違反で起訴された。感染隠ぺいを図った疑いがかけられている。

これらの企業に共通する無責任な体質を見直すべく、企業の良心と社会的責任を再考し、「企業倫理」に則った安全対策が早急にとられるべきである。

● 有事関連 7 法成立

4月に国会審議が始まった有事関連 7 法案とそれに関連する 3 条約の締結承認案が、6月14日の参議院本会議で可決・成立した。2003年に有事関連 3 法が成立(公民最新資料第 7 号参照)した後、内閣に設置された「国民保護法制整備本部」において、有事における国民の生命や財産を守るための対処措置が検討されてきた。しかし、年金問題が大きくクローズアップされる中、国会での審議が十分であったとは言いがたい。

● 有事関連 7 法・3 条約とは？

今国会で成立した 7 法は、「国民保護法」、「米軍行動円滑化法」、「交通・通信利用法(特定公共施設利用法)」、「国際人道法違反処罰法」、「外国軍用品等海上輸送規制法」、「捕虜等取り扱い法」、「改正自衛隊法」の 7 つで、日本が外国から武力攻撃を受けた際の国民の保護や、米軍との協力などについて定められている。

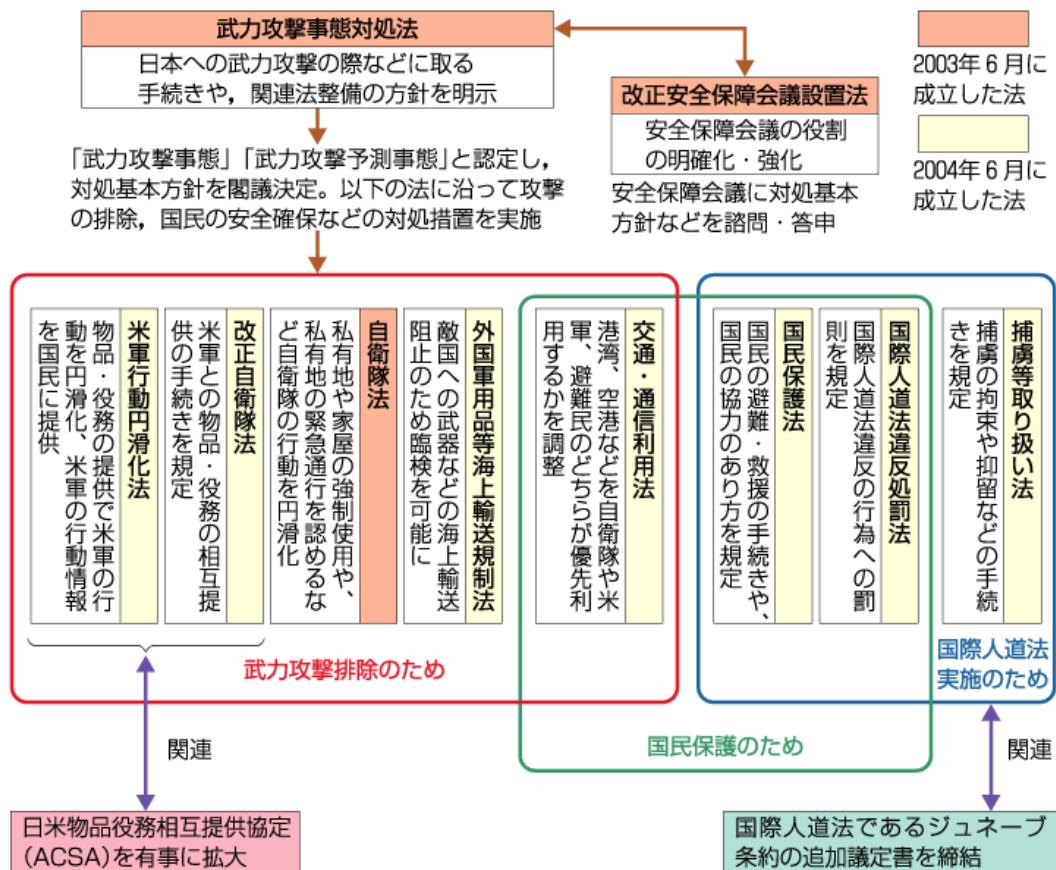
また、締結が承認された 3 条約は、「改正日米物品役務相互提供協定」、「ジュネーブ条約追加議定書(第 1 議定書: 国際的武力紛争犠牲者保護)」、「同(第 2 議定書: 非国際的武力紛争<内戦>犠牲者保護)」の 3 つである。

日本は、国内関係法の未整備を理由に、2 つの追加議定書については批准してこなかったが、2003年の有事関連 3 法成立の際、武力紛争時の住民や捕虜の人権を守るための「国際人道法」の整備が約束されていた。追加議定書批准とジュネーブ条約履行に向けての国内法が、「国際人道法違反処罰法」と「捕虜等取り扱い法」である。

● 進む米軍との一体化

「米軍行動円滑化法」では、米軍の行動が円滑かつ効果的に実施されるための措置が定められ、「交通・通信利用法」では、空港や港湾などを自衛隊が優先利用できることが定められた。これらは、米軍と連携した武力攻撃事態への対処を想定している。米軍への役務や物品の提供など、協力体制はいっそう強化されることになる。

日本国憲法は、戦争を永久に放棄し、集団的自衛権を否定している。憲法の理念から、有事関連法に対する疑問の声もあり、十分な議論が求められていた。そもそも日本が戦争をしない国ならば、「国際人道法違反処罰法」や「捕虜等取り扱い法」なども必要ない、との声もあった。今後、憲法改正論議が進んでいくと思われるだけに、国民が無関心でいることは、まず避けなければならない。



▲ 有事関連法の相互の関係(「朝日新聞」2004年 6 月 15 日参照)

国民の審判を受け、変わるか韓国政治

2004年3月12日、大統領に対する弾劾訴追案が初めて国会で可決された。しかし、弾劾訴追案を可決した野党ハンナラ党、民主党に対し、国民の批判が集中した。4月15日の韓国総選挙(投票率60.6%)では、少数与党であったウリ党が過半数の152議席に躍進。野党のハンナラ党は16議席減の121議席にとどまり、民主党は61議席から9議席へと大きく議席を減らした。これにより事実上、ウリ党とハンナラ党の2大政党制に移行したといえる。5月14日、韓国の憲法裁判所は大統領の弾劾訴追を棄却した。約2か月ぶりに職務に復帰した盧武鉉大統領は、政治や経済の改革を推進していく立場を強調している。

国際社会が注視する中国と台湾

2004年5月20日、台湾の第11代総統に、民主進歩党(民進黨)の陳水扁総統が再選された。3月に行われた総統選では、野党連合の中国国民党の連戦主席と激しい選挙戦を繰り広げ、投票日前日には、陳氏が狙撃される事件も起きた。この狙撃事件の真相は不明のまま、疑問票についての審判も下されていない中で、陳氏が再就任した。

国際社会が最も注目するのは、中国・台湾間の問題である。選挙戦中、陳氏は、2006年に住民投票を経て、新憲法を制定すると言及した。中国は、新憲法制定の動きを台湾独立に向けての行動だと警戒し、中台間の緊張を望まぬアメリカも難色を示していた。2期目の就任演説では、2008年に新憲法を制定するとしたものの、現行法の枠内で進める考えを明らかにした。また、憲法には国家の領域、国号、統一・独立問題を含まないとし、中国との関係では対話の再開を呼びかけた。

世界最大の民主的選挙を行うインド

2004年5月13日、インド総選挙の開票が行われ、国民会議派を中心とする野党連合が、バジパイ首相率いる与党連合を破り、約8年ぶりに政権が交代することとなった。インドは、IT産業を核に経済の自由化を進め、都市部には富裕な中間層も生まれ、飛躍的な経済成長を見せていた。しかし、有権者6億7,500万人の世界最大の選挙で、国民の7割を占めるとされる農民などの貧困層は、都市部の中間層を優遇する政策にNOを突きつけた。

当初、国民会議派はソニア・ガンジー総裁を首相に選出しよう調整していたが、イタリア生まれで国民の幅広い信望を得ることが難しいことや、政治手腕に対する不安から野党の反発を買い、ガンジー総裁は首相就任を辞退、シ



ン氏が首相に就任した。シン首相は、ヒンドゥー教徒が多数を占めるインドで初のシーク教徒の首相である。

混迷するフィリピンの政治

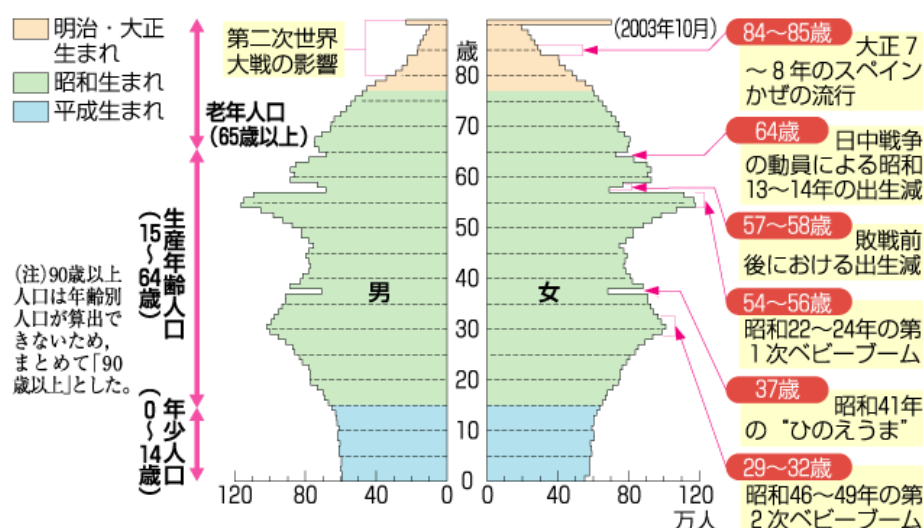
5月10日に行われたフィリピン大統領選挙は、アロヨ大統領と俳優のポー氏が激しい選挙戦を繰り広げた。正式な選挙結果は出されていないが、アロヨの再選が決まり、就任式は6月30日の予定である。この選挙戦に関連した暴力事件などで、100人以上が死亡したと伝えられている。

フィリピンでは、ムスリムが多数を占めるミンダナオ島西部や周辺の島々での分離独立を目指す、モロ・イスラム解放戦線(MILF)の活動が盛んで、国軍との衝突が続いている。アロヨ大統領は、2001年のアメリカ同時多発テロ事件後、「テロとの戦い」を支持し、アメリカの協力を得て、国内のイスラーム武装勢力の掃討を行った。イラク戦争でもアメリカを支持し、軍隊も派遣している。深刻な財政状況のなか、経済構造改革、財政赤字解消、不良債権処理、治安回復などの政策で国民の信託に応えられるか否か、大統領の手腕が問われる。

初の国民の直接投票によるインドネシア大統領選挙

2004年5月5日、インドネシア総選挙の結果が発表された。選挙戦では、現政権が物価上昇、高失業率、汚職、治安など様々な問題について有効な手だてを打てなかったことに対する批判が集中し、メガワティ大統領率いる与党・闘争民主党は議席を大きく減らし、旧スハルト体制を支えたゴルカル党が第1党となった。これを受け、7月5日には、国民による直接投票でインドネシア大統領が選ばれる。大統領候補には、ユドヨノ前政治・治安担当調整相(民主党)、現職のメガワティ大統領(闘争民主党)、ウィラント元国軍司令官(ゴルカル党)が有力と目されている。ゴルカル党が第1党になったことで、メガワティ現大統領の再選は難しくなっているものの、第1回投票で過半数を得る候補者はいないとみられており、決選投票となる可能性が大きい。初の国民による大統領の直接選挙で、インドネシア国民が下す判断が注目される。

日本の総人口 (総務省資料)



関連するページ

●教科書

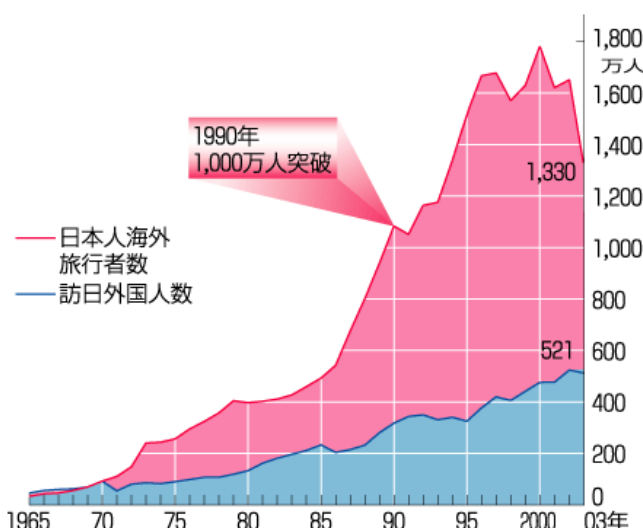
現社 012	p.68
現社 013	p.55
政経 004	p.147
政経 014	p.102
現社 523	p.69
現社 524	p.75
政経 521	p.157
政経 530	口絵

●副教材

NEW クロ	p.54
最新現社	p.64
新編政経	p.6

解説 5人に1人が高齢者 2003年10月1日現在の日本の総人口は、1億2,761万9千人、うち男性が6,230万4千人、女性が6,531万5千人である。総人口はこの1年間に18万4千人増加した。人口を年齢別に見ると、0~14歳が1,790万5千人(前年より19万7千人減)、15~64歳が8,540万4千人(同30万2千人減)、65歳以上が2,431万1千人(同68万3千人増)となった。総人口に占める高齢者(65歳以上)の割合は19.0%、約5人に1人が高齢者ということになり、欧米と比べても高い水準である。高齢人口指数(15~64歳人口に対する65歳以上人口の比率)は28.4。2025年には48.0となる見通しで、ほぼ2人で1人の高齢者を支えることになる。

海外旅行者数の推移 (国際観光振興機構資料)



関連するページ

●教科書

現社 012	p.76
現社 013	p.58
倫理 007	p.121
現社 523	p.11

●副教材

最新倫理	p.246
------	-------

解説 S A R S・イラク戦争の影響で海外旅行者数減る 2003年の日本人海外旅行者数は1,329万6千人で、前年より322万6千人減(前年比 - 19.5%)となった。減少数としては、アメリカ同時多発テロ事件が起きた2001年の160万3千人減を上回り、過去最大となった。海外旅行者数が大幅に減少した原因としては、新型肺炎(S A R S)とイラク戦争、一連のテロ事件への人々の不安感といった心的要因があげられる。また、1998年以降の可処分所得と消費支出の減少といった経済的要因も認められる。一方、訪日外国人数は521万2千人で、前年より2万7千人減(前年比 - 0.5%)となり過去最高を記録した前年には及ばなかった。わずかに減った理由としては、やはりS A R Sの影響が考えられる。

拡大 E U の経済状況

(外務省資料)

関連するページ



		0% 20 40 60 80 100
GDP	日本	← 12.4% (39,934億ドル)
	アメリカ	32.1 (103,831億ドル)
	EU(15か国)	26.7 (86,280億ドル)
	拡大 EU (25か国)	28.0 (90,407億ドル)
輸出	日本	← 4.8% (3,057億ドル)
	アメリカ	17.6 (11,329億ドル)
	EU(15か国)	36.2 (23,247億ドル)
	拡大 EU (25か国)	39.1 (25,073億ドル)
輸入	日本	← 6.9% (4,573億ドル)
	アメリカ	← 11.3 (7,518億ドル)
	EU(15か国)	34.6 (22,936億ドル)
	拡大 EU (25か国)	36.9 (24,466億ドル)

(注) % は世界に占める割合。

(注) 略称は次の通り。

解説 拡大 E U , 加盟国は 25 か国に 2004 年 5 月 1 日 , 旧共産圏を中心とする東欧など 10 か国が欧州連合 (E U) に加盟した。今回の拡大により , 加盟国は 15 か国から 25 か国に , 人口は 7,500 万人増加し , 4 億 7,000 万人となった。しかし , GDP は 4,127 億ドル (4 %) 伸びたにすぎない。これは E U 加盟国間の経済格差がさらに広がってしまったことを物語っている。この事実が , 単一の市場を共有する E U 加盟国内の人々に , 今後の経済動向に対する不安感を与えているようである。とはいっても , ヨーロッパは「欧州連邦」の設立に向けて着々と歩を進めていることは確かである。E U は今後も加盟国の拡大「 E U 憲法」の採択 , N A T O 主導の安全保障政策への積極的関与など 組織機能の強化・拡張が予定されている。

教科書	現社 012	→ 現代社会
	現社 013	→ 新現代社会
	政経 004	→ 政治・経済
	政経 014	→ 新政治・経済
	倫理 007	→ 倫理
	現社 523	→ 改訂版現代社会
	現社 524	→ 新訂現代社会
副教材	政経 521	→ 改訂版政治・経済
	政経 530	→ 改訂版精選政治・経済
	NEW クロ	→ NEW クローズアップ現代社会
副教材	最新現社	→ 最新現代社会資料集
	新編政経	→ 新編政治・経済資料集
	最新倫理	→ 最新倫理資料集

資料編に関連するホームページの URL

● 北朝鮮をめぐる動き

外務省 各国・地域情勢 - 日朝関係 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/index.html

日本人拉致問題や 6 か国協議の概要など , 日朝関係の全体像を把握できる。

● 有事関連 7 法案

首相官邸 有事法制関連法案 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hogohousei/houan/index.html>

有事関連法案の概要と法律案 , 国民保護法制に関する Q & A , ジュネーブ条約の追加議定書などが掲載されている。

● 日本の総人口

国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp/index.html>

社会保障給付費や日本の将来推計人口など , 少子高齢社会を見据えるための統計が満載。

● 海外旅行者数の推移

国際観光振興機構 (J N T O) <http://www.jnto.go.jp/info/>

外国人旅行者の訪日促進などを役割とする独立行政法人。訪日外客数・出国日本人数に関する統計がある。

● 拡大 E U の経済状況

外務省 各国地域情勢・欧州連合 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/index.html>

E U に関する公式情報・データを取り揃えている。ちなみにこの H P によれば , 2005 年は「日・ E U 市民交流年」である。



第一学習社